

計 算 書 類

自 2023年10月 1 日

至 2024年 9 月30日

第78期

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ・ホテルズ水戸

貸借対照表

2024年9月30日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 58,560 】	【流動負債】	【 100,150 】
現金及び預金	20,967	買掛金	18,195
売掛金	30,578	1年内返済予定の長期借入金	45,100
商品	452	未払金	9,294
原材料	3,176	未払費用	7,624
貯蔵品	778	前受金	8,075
未収入金	2	預り金	2,757
前払費用	2,636	未払消費税等	8,476
立替金	185	未払法人税等	166
貸倒引当金	△ 219	【固定負債】	【 728,907 】
【固定資産】	【 890,979 】	長期借入金	727,900
(有形固定資産)	(881,357)	受入保証金	1,007
建物	636,986		
構築物	6,647		
機械及び装置	437		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	78,922		
土地	158,363		
(無形固定資産)	(3,205)		
ソフトウェア	2,267		
電話加入権	937		
(投資その他の資産)	(6,415)		
投資有価証券	1,550		
出資金	333		
長期前払費用	367		
差入保証金	4,165		
		負債合計	829,058
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	【 120,480 】
		【資本金】	【 10,000 】
		【資本剰余金】	【 509,200 】
		(その他資本剰余金)	(509,200)
		【利益剰余金】	【 △398,719 】
		(その他利益剰余金)	(△398,719)
		繰越利益剰余金	△398,719
		純資産合計	120,480
資産合計	949,539	負債・純資産合計	949,539

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月 30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		441,793
【売上原価】		363,636
売上総利益		78,156
【販売費及び一般管理費】		30,090
営業利益		48,066
【営業外収益】		
受取利息	1	
受取配当金	2	
助成金収入	188	
雑収入	125	318
【営業外費用】		
支払利息	6,898	6,898
経常利益		41,486
【特別損失】		
固定資産除却損	8	8
税引前当期純利益		41,477
法人税、住民税及び事業税	165	165
当期純利益		41,312

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023年10月1日 至 2024年9月30日

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	509,200	509,200	△440,031	△440,031	79,168
当期変動額	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	41,312	41,312	41,312
当期変動額合計	-	-	-	41,312	41,312	41,312
当期末残高	10,000	509,200	509,200	△398,719	△398,719	120,480

	純資産合計
当期首残高	79,168
当期変動額	
当期純利益	41,312
当期変動額合計	41,312
当期末残高	120,480

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～59年
機械及び装置	8～17年
車両運搬具	2～3年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 486,001,000株